

第25回 大阪府学校教育審議会 概要

日 時：平成20年2月21日（木）13：30～16：30

場 所：ホテルアウィーナ大阪「生駒の間」

出席委員：竹内会長、米川会長代理、一色委員、大國委員、尾崎委員、
川崎委員、川戸委員、中井委員、森田委員、吉村委員

◎：会長 ○：委員 □：事務局

◆はじめに

◎：今日は、義務教育分野における「子どもたちの『確かな学力』をはぐくむ学校づくり」について議論を深めていただきたい。本日の論点としては、前半は「子どもに身につけさせたい学力について」と、後半はそれを実現するための「学力向上のための総合的な取組について」である。よろしくお願ひしたい。

◆Ⅰ「子どもに身につけさせたい学力について」

◎：今回示していただいた学力に関する資料は非常に重要なデータであると思う。資料を参考に自由に意見していただきたい。

文科省は「ゆとり教育」をはじめるときに、「英単語1つを知るよりも、リンゴの皮を剥ける子が良い」と言っていた。しかし、私は両方出来ないと思行けないと思う。2項対立はいけなひ。また「エジソンは落第生だった」という極論を言う人もいるが、「落第生が全てエジソンか」というとそうではない。私自身は、学力が全てではないが、学力を身につけることは、子どもが幸せになる礎となるものであり、しっかりとした学力は必要であると思行える。

○：資料3の大阪の児童・生徒の学力実態について、新聞等では大阪の学力が厳しいとの報道であったが、私はそれを鵜呑みにはしてない。経済学をやっている人間は統計学も関心があるが、統計では平均だけでは全体像が見えず、どのように分布しているのかも分析する必要があると思行える。100点をとる子が少ないのか、0点の子が多いのか、それによって施策は変わってくると思行う。

□：大阪は上位層が少なく、中位層・下位層が多い。また、無回答率が高いことも特徴。全て間違ったというより、回答をしてない児童生徒が全国より多い。

◎：このデータの中に私学は入っているのか。

□：公立のみの数値である。

◎：資料4-①の学力の形成要因において、小学校では学校の取組みが学力に直接効果があるとされているが、中学校では間接的にしか与えられてない。どうしてなのか。

□：中学校においては、明らかに効果があるほど因果関係はなかったということ。中学校は小学校にくらべて発達段階の関係もあり、学力は、学習態度による影響が大きい。

○：パス解析の結果について、中学校において学校の取組みが学力に影響していないと

いう結果だが、学校の取組みを行っているところは、相対的にそれだけ学力が厳しく、効果が相殺されてしまっているのだと思う。分布については、全国より大阪の方が分散しており、高いところから低いところへ広がっている。一方、大学センター試験の結果は、大阪は上位5番ぐらいに位置している。つまり、学力が高い層と低い層に分化しているのだと思う。分布が双こぶラケダ的になっている。

- ◎：上位層も少ないのか。
 - ：このデータを見る限りそうである。
 - ◎：上位層が少ないのはどうしてか。
 - ：原因は特定できない。
 - ：知り合いが教員をやっているが、彼に全国調査の結果で大阪の平均点が低いという話をしたら、「それは塾に行っているか行っていないかですよ」と言われた。公立学校の役割として、いじめ、不登校対策は教育委員会、全力をあげて取り組まないといけない。受験という関門は人生で1回はくぐらないといけないとは思いますが、塾には受験競争のための塾と、そうでない塾があって、公教育はどちらかということ、後者の低いところに焦点をあてた下支えをしないといけない。
 - ◎：問題は、どういう学力が必要かということである。社会で生きていく上で必要な学力が大切だと思う。
 - ：こぶが2つあること、無回答が多いのはB区分。特に中学校のB区分、全国に比べとても低く、大きな問題である。小学校のB区分も低いが、小学校での学力の課題が中学校で大きく出ているのだと思う。ここを強化する必要があると思う。一番問題なのは国語のB区分、算数のB区分にも読解力が必要であり、それを強化するための施策が必要である。それに関連することとして、読書の量が問題である。読書量が全国と比べて非常に少ない状況にあるため、このあたりをもっと徹底すると国語力の向上につながり、ひいては数学のB区分にも効果があると思われる。
 - ◎：学力というのはリレー競争みたいなもの。第一走者である小学校の役割は重要である。読書については、いろんな取り組みができると思う。
 - ：どういう学力をつけていくべきか。以前は、基礎基本の力を獲得していくのか、生きる力か、どちらか二者択一という雰囲気であった。しかし、今は基礎基本の習得型の学力と考える力、判断力、表現力を使って課題を解決していく探求型の学力の両方が必要であって、それが生きる力の知の部分ということになっている。また、自ら学ぶ態度・意欲も必要であり、総合的に取り組んでいくことが必要であると思う。子どもたちの学びと育ちを考えると、学力だけではだめで、豊かな人間性や健康・体力も全部ひっくるめて生きる力、であり、その学力であるということをおさえておかなければならない。
- それと、活用型の学力がついていないのは、大阪だけでの課題ではなく全国の課題でもある。基礎基本も大切にしながら、活用力を育むための研究実践をしていくことが必要だ。学校現場にいても生活格差が学力に影響しているのではないかと思う。学力がしんどい子どもの層が厚くなっていると感じる。学力に影響する要因は様々にあるので、総合的な取り組みが必要である。
- ：学力調査の結果としては、国語と算数だけであるが、理科にも注目しないとイケな

いのではないか。特に物づくりの大阪としては、理科教育は重要であると思う。

- ：理科については、府においても国においても調査はしていないが、OECDのPIISA調査では大阪府は上位グループにある。
- ：資料2にもあるが、学力は全体のバランスが大切である。どういう学力をつけるべきかについては、「学んだ結果としての学力」と「学ぶ力としての学力」があるが、どちらも重要である。気になったのは資料4のパス図だが、中学校で自己効力感、自己受容感、いわゆる個人の内面を介在して学力につながってきているということだが、それにどのように働きかけるのか。また、その内面に家庭の要因が影響していることが読み取れる。学習意欲、個人の内的変数、学力に関係する要因は多い。取り組むにしても全体的なバランスが必要。
- ◎：本日欠席の委員からも意見をいただいている。

「私は、「学力の樹」というイメージで、子どもたちの学力形成について考えることにしています。とりわけ大切なのは、いかに子どもたちの「根っこの学力」を育てるかという点です。落ち着いた学校空間、仲間が支え合う雰囲気をもつ教室になっていなければ、子どもたちの「葉っぱ」および「幹」の学力をたしかに育むことは困難です。その意味で、単純に「点数だけをあげることに腐心する」学力向上策はあまり有効とは言えません。

すべての子どもたちをエンパワーする学級づくり・集団づくりの視点を伴った、総合的な学力向上策が求められていると思います。」
- ◎：この意見は、西洋医学的に対処療法的にやるのではなく、漢方的に根本を治す取り組みが必要であるということかと思う。点数という見える学力だけでなく、見えない学力が重要である。
- ：学力を支えるのは学校での授業態度や生活習慣（私語や礼儀正しさ）など、そこが大阪は課題であり、学力に影響を与えているのではないか。授業中の私語が多い学校では、朝の読書は無理である。学力をつける根本は学習態度と生活態度がセットになっていくことだと考える。学校が崩壊している学校は授業も崩壊している。それは逆もしかり。授業が成立する学校は学校としても成立している。学力を伸ばすには、普通の規範意識やルールを守るということを守らせることであり、資料4-②の授業中の私語を無くすことの工夫が必要であり、授業に前向きにさせる取り組みが大切である。
- ◎：外側からやっていくことが本当の意味の学力向上に繋がっていかねばならない。
- ：学力というのは、学力転移力だと思う。他に応用できる力である。活用できない学力は学力ではないと思う。二元的な学力論ではなく、コアの部分をしっかり考えないといけないと思う。スリー・アールズ（読み、書き、計算）のベーシックな学力は転移力の高い学力に繋がる。文科省も最近になって学習意欲も学力の構成要素に入れているが、以前は考えられていなかった。新しい学力観も入ってきている。
- ◎：確かな学力もよいが、生きる力になる学力が必要である。私見だが、かつて学習の動機は受験という外的要因が大きかった。しかし、現在は受験自体が緩くなってきたため、学んでどうなるのかという意識があり、学習の意味づけが必要となってきた。教師というのは偉大なる演出家であり、子どもに夢やロマンを与える人で

あると思う。「これを学んだら、こういうことになるんだよ」という意味づけをきちんと与えることのできるのが良い先生だ。

大阪らしい学力ということについては、物理学に大阪も東京も差はないかと思っていたが、先ほど物づくりの観点での理科教育の必要性について聞いて納得した。大阪らしい学力観についてどうか。

- ：「大阪らしい」を拡大解釈して、「笑い」と「お笑い」の区別がつかない生徒たちが増えているのではないだろうか。「笑い」も大切だが、「笑い」のみを大阪らしさと考えるのは問題である。進学相談を受けていると、子どもの言葉が貧困で内容が伝わらないことが多い。それが、理解力、判断力につながってきているのではないかと思う。授業の成立のために一番大切なことは規範意識である。教師と生徒の礼節が低くなっている気がする。規範意識という根っこの教育は必要で、それを育むための府民としての土壌づくりが重要だ。自分を表現することもTPOを考える力が必要である。資料を見ると、無回答率が高く、予習復習をしていない子どもが多い。起床時間も遅い。教育を受ける現場を整備する必要がある。
- ：「学力とは何か」については難しい命題であるが、歴史的社会的なものの影響を無視することはできない。生きる力はOECDが言っているキー・コンピテンシー（主要能力）を先取りしたということだが、急速に変化する時代にどのように対応していくかの力が求められる。変化しない社会では一度学んだことを使って生きていくことができるが、産業構造、社会構造が急速に変化する現代では、昔ながらの教育では生きていけない。学んだことが役にたたなくなりやすい社会に変質してしまっている。キー・コンピテンシーとは、①情報、言語を自分の目標のために使っていく力。②文化的に異質な人と協働できる力。③自律的に活動できる力とされているが、PISAの調査は、①を評価するだけのものであり、これだけを向上させるのではなく、他の力も育むべきだ。身に付けるべき学力の方向性が生きる力に変ってきているという前提に立って、その土壌になる部分をどうするのか。現在、黙っていても教員が尊敬されることはない。授業が成り立たないと教育は進まない。かつてわが国の主要産業であった農業は、自己主張をせず、他者と協力し、継続していく力が求められたが、今はまた違う人材が求められている。学力、教育を考えると、昔に戻るのではなく、前に進むことが必要であると思う。
- ：資料3の学力調査結果の「0問」の扱い方だが、「0問」は無回答なのか。
- ：「0問」は誤答と無回答の両方を含んでいる。今回は資料としてはないが、回答しなかった子どもが全国よりも多く、課題だと考えている。

<休憩>

- ◎：大阪らしい教育ということだが、物理学を教えるのに大阪と東京で違いはないと思うが・・・、神奈川県は日本史、郷土史を必修にした。私は田舎が佐渡島だが、明治20年までは検定教科書。地域に密着した教科書が作られていた。学力についても大阪らしい取組みが何かあれば、全体でも各論でもいいのでご意見を。
- ：大阪らしいというところで考えたが、大阪はこれまで、地域と共に教育をつくって

きた。地域の人が学校に入っている。地域をフィールドとしている学びの場もある。調査の結果にも、自分の育った地域が好きという子どもがおおいということが出ている。地域を誇りに思える教育が大阪らしい教育だと思う。

- ◎：これはよく分かる。東京にいても大阪の人は標準を話さない。そういうところも大阪の教育。地域に対する愛着心を伸ばしていくのは大切。
- ：私は教員養成に携わっているが、大阪で必須なのは人権教育。それなくして大阪の教育はありえない。またハンディをもった人に対してどうしていくか。そのことにウエイトをおいた教育は必要。大阪的な学力の一部をなしていると思う。
- ：学力調査の結果、無回答が多いということは、そこに教育が成立してはいえないと思う。生徒が教員を尊敬しているかどうかはともかく、授業は聞くことが前提。小学校でそれができておらず、中学高校ではそれがエスカレートしている。授業は聞くものだと、私語をするものに対しては怒る必要がある、一方、先生は分かる授業をしなければならない。どんな授業の時に生徒がやる気ができるか、1番目は分かる授業、2番目は面白い授業。規律をただすとともに、生徒が前向きなる授業が必要。そのためには校長がリーダーシップをとり、中核となる教員の育成が必要かと思う。校長は学校において、日々の小さな改善すべき事柄などを着実に実現し続けていることが必要である。普段何もせず、突如として大きなことをしようとしても、決して出来ることはない。
- ◎：大学も偏差値高いところは私語も少ない。高槻の高等学校に視察いったが、その学校は授業開始時刻が早い。自ずと早起きをすることになる。早起き、挨拶など、形からはいることも重要。その学校においては学力面においても成果もあがってきていると聞いている。
- ：昨日ある中学校に行ったが、その学校は地域が好きという子どもの割合が高いが、無答率も高いとのことであった。そこでは全国学力テストを受ける際に生徒が「これ学校の成績と関係あるの？」と考えることもあると言われていた。こうした要因も影響していそう。統制がとれた学級づくりをすすめるためには、どうしたらいいのか。強制的にしめつけていくという方法もあるかと思うが、排除される子どもも多く出てくるだろう。どのようにしていくべきか、研究してもらいたい。
- ：子どもたちに学力をつけたいと考えるとき、ネックは子どもの意欲。意欲があれば様々な支援ができるが、ない子にはそれが難しい。授業の中で学ぶことの喜びを体験させるような質の高い授業が必要。一方で生徒指導が忙しいと授業研究にかける時間が少なくなる。組織として良い授業をつくっていく仕組みを作ることが必要。調査結果をみて、大阪は授業研究が少ないということには、びっくりした。現場ではもっとやっているように感じるのだが。研究授業をやったとしても、それを検証することを進めていかなければならない。授業におけるPDCAサイクルをつくる必要がある。学習意欲の面では、学ぶということは、大事でプラスになるということ、学ぶ、働く、自分らしく生きる、というキャリア教育が小学校から必要。いろんな人と会ったり体験しながら意欲を形成することが重要。また、大阪は集団づくりを大切にしてきたが、今はそれが難しい。集団づくりの前に人間関係を学ばせないといけない。違いを認め合って、ともに学びともに育っていく。子どもの自己

肯定感につなげていく土台をつくっていくことが必要。学習習慣、読書習慣は学校だけでは身につけさせられない。生活習慣大事。遅く寝て何をしているかという、テレビを見ている。12時以降に寝る子が多い。朝ごはんきちんと食べていない。文部科学省も早寝早起き朝ごはんと言っている。読書運動をやっていかないといけない。家庭、地域とともに取り組んでいくことが必要。社会運動としてやっていくべき。私がいた学校では、朝の読書活動を取り入れてきた。今の子どもは、読書というものにふれるチャンスが少ないと感じる。これは家庭、地域に任せるのではなく、朝読などいろいろなことをしていかないといけない。学校が読書と出わせていく、仕掛けていくことが必要。本に対する意識が変わると、1時間目が静かに始められる。学校、家庭、地域をリンクさせながら、もっと取り組んだらよいと思う。

- ：朝の読書は集中したりおちついたりする効果があると思う。学校の授業で意見交換の機会が少ないとの調査結果がでているが、資料9の国語の授業力向上のガイドラインには読むこと書くことはあるが、コミュニケーション、話す、聞くということも入れてもらいたい。
- ：議論の前提として学力の低迷は問題であるということに立つ必要があり、この審議会の中ではそこは一致していると思う。何が原因でこういうことになっているのかについては、2つの要因があると思う。1つは教育内の問題、学校において勉強するという前提、魅力ある授業など。もう1つは教育外の問題で家庭状況等。家庭状況が学力に影響を与えている。これについても、学校教育としてカバーしていくことが必要であると思うが、やはり学校だけでは無理である。どういう風に家庭を支えていくのか。朝ごはんを食べて来ないような家庭の厳しい子には、ただ朝ごはんだけ与えるというのではどうか。大阪の学力を考えた時、家庭状況を学力に移転させないために、福祉施策で家庭をどのように支えていくか。例えばアメリカでは、朝食をとらずに学校に来る子どもに対して、フリーミールを用意しているところもある。大阪の学力を考えた時に教育内では解決できる問題とできない問題を整理すべき。家庭の問題。生活習慣に対して学校はどのように働きかけていくのか。また、学校内の問題としては、教委は、器としての教育環境をつくること。学校ないでいろんな努力するのはあたりまえ。どんなふうに器をつくるのか。教育センターを中心とした教員研修も必要。朝読をどう広めていくのかや少人数学級など予算を伴う話もあるだろうが、総合的に取り組まないと大阪の学力アップはありえないと思う。そのために大きな努力がいる。大阪の学力の問題は根が深い。学校で落ち着かない子どもへの対応はいろいろある。イギリスの学校では別室に落ち着かせる場をもうけ、自発的におちつくようにしている。このようなおもいきった手立てが必要。学校の中での規律の問題、今の学校文化が学校を学ぶ場となっていない。これをきちんとするために、高圧的にやるのか、方法は様々にあると思う。日本の子どもにかけているのは、エンカレッジされること。減点主義ではなく、加点主義的な考え方を学校文化に取り入れる必要がある。それは、学校を落ち着かせることにも関係すると思う。
- ◎：答申の時には、学力の問題は学校だけでなく社会福祉とも連携しなければならないというところを入れておいてほしい。小中学校の先生だけの責任ではない。他の政

策と連動しないといけないということを盛り込んでいただきたい。規律については、「自由と規律」という本があるが、自由だけでは、動物的であると思う。規律を無くしたら教育はなりたない。スリー・アールズについては、どんな時代でも必要なこと。これは先生も自信をもって指導してもらいたい。

ここで、本日欠席の委員からのコメントを2つ紹介したい。まず、1つ目。学力向上のための取組の一つに、学校現場の教師が納得し、感動するような授業づくりの研修が望まれる。例えば、カリスマ教師や指導主事によって今後の方向性を指し示すような授業研究をしてはどうか。

また、外部人材を活用して、授業内容をより実生活・実社会の現状に近いものとし、児童生徒のチャレンジ精神や進取の精神の醸成に努めるべきと思う。

もう一つは、幼保小中高の連携は、成長過程・発達段階の観点から非常に重要ことと思う。

連携の目的は、子どもたちにとってのスムーズなソフトランディングであり、子どもの発達段階を踏まえた質の高い教育内容を提供することにある。それぞれの校種の教育の状況を把握し、各校種の教育文化というものを知ることが大切である。特に幼・小学校間は教員の校種間異動が効果的であり、行政にはその仕組みづくりのための支援が求められる。

このようなコメントをいただいている。

- ：授業研究の率が低いのにびっくりした。危機的な感じ。カウントの仕方が違うのかもしれないが。逆に、家庭訪問が多い。そっちに力を使いきっている。お金のない時にお金をかける必要のあることもある。教員の力を発揮できるのは授業研究。授業研究をできる余力を与えられていないのは、行政の失敗だと思う。ガイドラインを作っても研究の時間が無ければどうやってやるのか？授業の研究をできなくて、教育をどうよくしていくのか。今の学習指導要領が出たときに学校にいろんな要求がつけつけられた。成果があがったところもあったが、コンピューターの活用はすすんでいない。それは、生徒用のコンピューターから整備して、教員用の措置が遅れ、その活用の意義、子どものためになるかどうか、地域と結びついて教育力高まるか？どうして子どものためになるのかというところが、現場の先生が納得できなかったからであると思う。授業について自ら納得する場が授業研究の場。これが少ないということは危機的なこと。
- ◎：授業研究が少ないのはなぜか。
- ：今後、分析しないといけないが、中学では特に生徒指導に力をいれてきたということがあってはないかと思う。その中で学習指導がおろそかになっているかもしれない。小学校では教科の壁があるのはわかるが、全国でできているのに、大阪でできないわけではないと思う。検討してすすめていきたい。また授業評価の取り組みもすすめていく必要はあると思っている。
- ：教員には、学校の安全や地域との交流など取り組むべきことが多すぎる。その上に生徒指導に追われたり、生徒の生活状況から健康状態まで注意すべきことが多すぎて時間も体力も厳しすぎるのではないかと思う。研究が出来るような長期有給休暇とかリフレッシュのための時間の確保や、教職としての魅力が必要ではないか。

給料についても、仕事に見合うだけの給与が査定されているのか。確か教員は超過勤務手当についていない。大阪の子どもはとくに生徒指導にも大変である。先生への配慮が必要。安全防災は地域でなど、役割分担が必要。全部を学校に、先生にということではなく、今後は役割を分けていくことが必要になる。

- ◎：教師の労働時間調査はあるか。
- ：国が行った調査はある。
- ：国の調査では小学校では、月34時間、中学校は44時間、高等学校は30時間程度。この調査については、2万人の抽出調査、9月～11月の時期。月によって、教員の繁忙度合いは違う。大阪では調査をやったことはない。
- ：教員の多忙感をどうするか。教職特別手当4%を12%にという議論もあったが、財務省との行革の議論の中でつぶれてしまっている。文科省では現在教員にも超勤務手当を支給できないかということを検討している。また、来年度から学校支援地域本部というのもできた、それは、すべて学校にということではなく、地域の力を活用していくということ。また、財務省と文科省で教員の増員、1000人の教員と7000人の非常勤職員を確保した。文科省の予算はついた。府の予算はまだだが、教員の多忙感を解消し、がんばっている先生もいるが、そうでない先生については、評価育成システムなどで改善していき、がんばっている先生に、しわよせがいかないようにしたい。
- ◎：お金を入れたら改革がうまくいくわけではないが、入れずにうまくいくことはないと思う。改革をして教員が疲労しては逆効果。
- ：授業研究が中学校で特に少ないとのことだが、生徒指導に時間をさいているためかと思う。なぜ中学にいくと生徒指導上の課題が多くなるのか考えていかないといけないと思う。資料4-1で学力とも関わって、小学校の学力形成要因と中学校のそれとを比べて1つの違いとして、中学校では自己受容感が学習態度に影響を及ぼしている。それはどういうことなのか。自己受容感はどこからも影響を受けていないが。
- ：自己受容感は学習態度を経由して、自分が受け入れられているという自尊感情ということも大事な変数。心理学的な変数であるため、それが家庭ではなくどこから出てくる。
- ：中学生は自分の性格で嫌と思うことが多い。発達段階の途中でもある。自己受容感とは、自分を肯定的に受け入れられるかということ。それが低いと、学習にも意欲が向かない。それを感じるということは、思春期という年齢的なもの。
- ：中高連携だが、生徒指導ではあるが、授業については、あまりないと思う。授業の研究も中高連携で、学力をつける意味での連携を設定していくべきでは。
- ：校種間の連携も必要だと思うが、一定進んできている。小1スタート段階も大切。幼小の連携にもスポットをあてていく必要がある。
- ：高校の議論のときは授業料という概念があったので分かりやすかったが、義務はそれが見えてこない。財政学的な観点で見たとき、家庭に対してなにかアクションをおこそうとすると、どうするべきか。アメリカ等では、例えばコンピューターを導入する際、まずは、必要だと思う者たちが、寄付を集めて導入し、それが本当に

必要な場合、税金を上げましょうかということになる。日本において、新たな取組みの必要性を問うときに、地方税レベルではこの議論が出来ていないと感じる。